

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043010	宮城県	蔵王町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備		97.8%	98.5%
案内・受付		71.4%	89.9%
電話交換		85.7%	92.8%
公用車運転		85.7%	88.6%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		100.0%	97.5%
学校給食(調理)		69.8%	72.5%
学校給食(運搬)		93.0%	91.2%
学校用務員事務		35.3%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣		94.3%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.0%	97.8%
調査・集計		100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.1%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	指定管理者制度が有効な施策の一つであることは理解しているが、直営で実施している事業も少なからずあり、今後の職員数や指定管理者制度の個々の施設ごとにメリット・デメリットを十分考慮しながら検討する。
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業もしているため。(総合運動公園内にある施設)
プール	1	0	0.0%	町スポーツ振興課の事務室が、その施設に設置されていることなどの理由による。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種体育関連事業もしているため。(総合運動公園内にある施設)
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公民館、海山の宿等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	7	0	0.0%	現時点においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0	
駐車場	2	0	0.0%	現時点においては、指定管理者制度を取り入れるメリットが見当たらないため。	0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営(図書の出貸)だけでなく、イベントや各種教育関連事業もしているため。(ふるさと文化会館内にある施設)
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	1	100.0%		0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業もしているため。(ふるさと文化会館内にある施設)
文化会館	1	0	0.0%	文化会館及び公民館併設型の図書館であり、町生涯学習課事務室が施設内に設置されているため。	1	施設の管理運営だけでなく、イベントや各種教育関連事業もしているため。(ふるさと文化会館内にある施設)
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また施設において各種団体育成もしているため。	5	地域に根ざした児童福祉関連事業を実施し、また施設において各種団体育成もしているため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		87.5%	51.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
76.8%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体